

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 期末配当金3月31日
 中間配当金9月30日
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店(※) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行(※)およびみずほ銀行の本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

公告方法 電子公告 (<http://www.musashinet.co.jp/koukoku/>)
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

上場株式配当等の支払に関する通知書について

お支払する配当金については、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成29年の確定申告の添付書類としてご使用ください。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、平成29年の確定申告の添付書類としてご使用になる支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

株式会社 **ムサシ**

本社：〒104-0061 東京都中央区銀座八丁目20番36号

TEL.03-3546-7711

<http://www.musashinet.co.jp/>

Financial Report 2016

第95期 年次報告書

2015年4月1日～2016年3月31日

株式会社 **ムサシ**

証券コード：7521



代表取締役社長
羽鳥 雅孝

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第95期年次報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益が改善され、設備投資が持ち直すなど緩やかな回復基調が続いておりましたが、中国をはじめ新興国の景気減速や年明けからの急速な円高などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、文書のデジタル化業務の受注や印刷機材の拡販に注力するほか、貨幣処理機器やセキュリティ機器、並びに昨年4月に実施された統一地方選挙や各地方選挙向け機材の販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高357億9百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益9億25百万円(前年同期比34.8%減)、経常利益11億89百万円(前年同期比28.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益7億53百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

対処すべき課題

当社グループは、文書のデジタル化事業について、適正な事業利益を確保するため案件ごとの採算性を注視しながら競争力のある提案や特徴のある電子化サービスの提供を通じ、民間企業からの受注拡大と官公庁・自治体を中心とする大型案件の受注獲得に取り組んでまいります。また、継続的な案件の受注にも注力してまいります。

印刷システム機材分野では、オフセット印刷市場に対してUV印刷対応の「無処理型印刷材料」の普及促進に注力するとともに、CTP機器と関連ソフトウェアのシステム提案を積極的に展開いたします。また、オンデマンド印刷市場に対してはPOD機器のほか、付加価値を高める材料や印刷後加工機器の販売に力を入れてまいります。さらに、UVインクジェットプリンターの拡販にも注力し事業

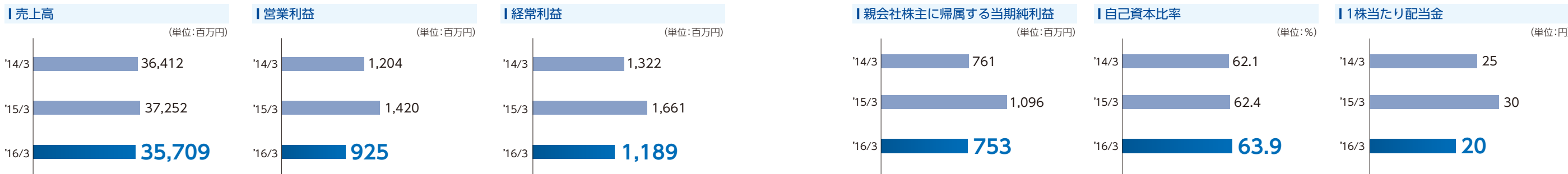
領域の拡大を図ってまいります。

金融汎用システム機材分野では、主要市場の金融機関における内部管理や事務効率化などに対する課題を把握し、その解決に向けた機器やシステムの開発を推進する提案型の営業に注力してまいります。

選挙システム機材分野では、国政選挙の有無に左右されない安定した業績を確保するため、地方選挙における事務効率化機器の導入促進に注力するほか、選挙業務管理ソフトの拡販に取り組んでまいります。

紙・紙加工品分野では、紙媒体の電子化など構造的な洋紙需要のさらなる減少に備え、板紙の販売シェア拡大と付加価値の高いオリジナル商品の開発に取り組んでまいります。

財務ハイライト



※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当期より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

当社は、おかげさまで2016年12月に創業70周年を迎えます。
これまで歩んできた70年は、お客様と時代のニーズにお応えしてきた進化の歴史です。



ムサシの事業別ビジネスフィールドは次のページ

情報・産業システム機材

1959 (昭和34年) 富士写真フィルムの特約代理店となり、ネオコピー(写真複写機用感材)発売

1961 (昭和36年) マイクロフィルム機材(ミニコピー)発売

1984 (昭和59年) COMシステム(コンピュータデータのマイクロフィルム変換機)発売

1997-2002 (平成9~14年) 情報加工処理会社を相次いで子会社化(4社)

印刷システム機材

1965 (昭和40年) PS版(刷版材料)・自動現像機発売

1982 (昭和57年) ELPシステム(製版機)発売

1994 (平成6年) 名刺・ハガキ印刷機発売

1994 (平成6年) PODシステム発売

1996 (平成8年) CTPシステム販売本格化

金融汎用システム機材

1965 (昭和40年) 紙幣計数機発売

1981 (昭和56年) 紙幣計数帯封機発売

1982 (昭和57年) 紙幣整理機発売

1995 (平成7年) 小型紙幣整理機発売

選挙システム機材

1970 (昭和45年) 投票用紙計数機発売

1975 (昭和50年) 投票用紙交付機発売

1989 (平成元年) 開く投票用紙発売

2001 (平成13年) 投票用紙読取分類機発売

紙・紙加工品

1947 (昭和22年) 紙の卸販売に着手

1997 (平成9年) クリーニングカード発売

不動産賃貸・リース事業等

1986 (昭和61年) 不動産管理会社として武蔵興産(株)を設立

情報・産業システム機材

文書やマイクロフィルムの電子データ化、マイクロフィルム撮影などの総合的なメディアコンバートサービスをご提供。工業用非破壊検査機材のご提供。

印刷システム機材

先進のデジタルプリプレスシステムやプリントオンデマンドシステム、印刷材料などを富士フィルムの特約店としてご提供。名刺やカード等のプリントシステムをご提供。

金融汎用システム機材

売上金精算など現金を取り扱う業務の効率化や鍵・カードなど重要物の管理業務の安全性を高める貨幣処理機器やセキュリティ機器をご提供。

選挙システム機材

投票用紙読取分類機等の機器や開く投票用紙、投票箱や投票記載台など、投票事務の効率化機材や選挙啓発用品などをご提供。

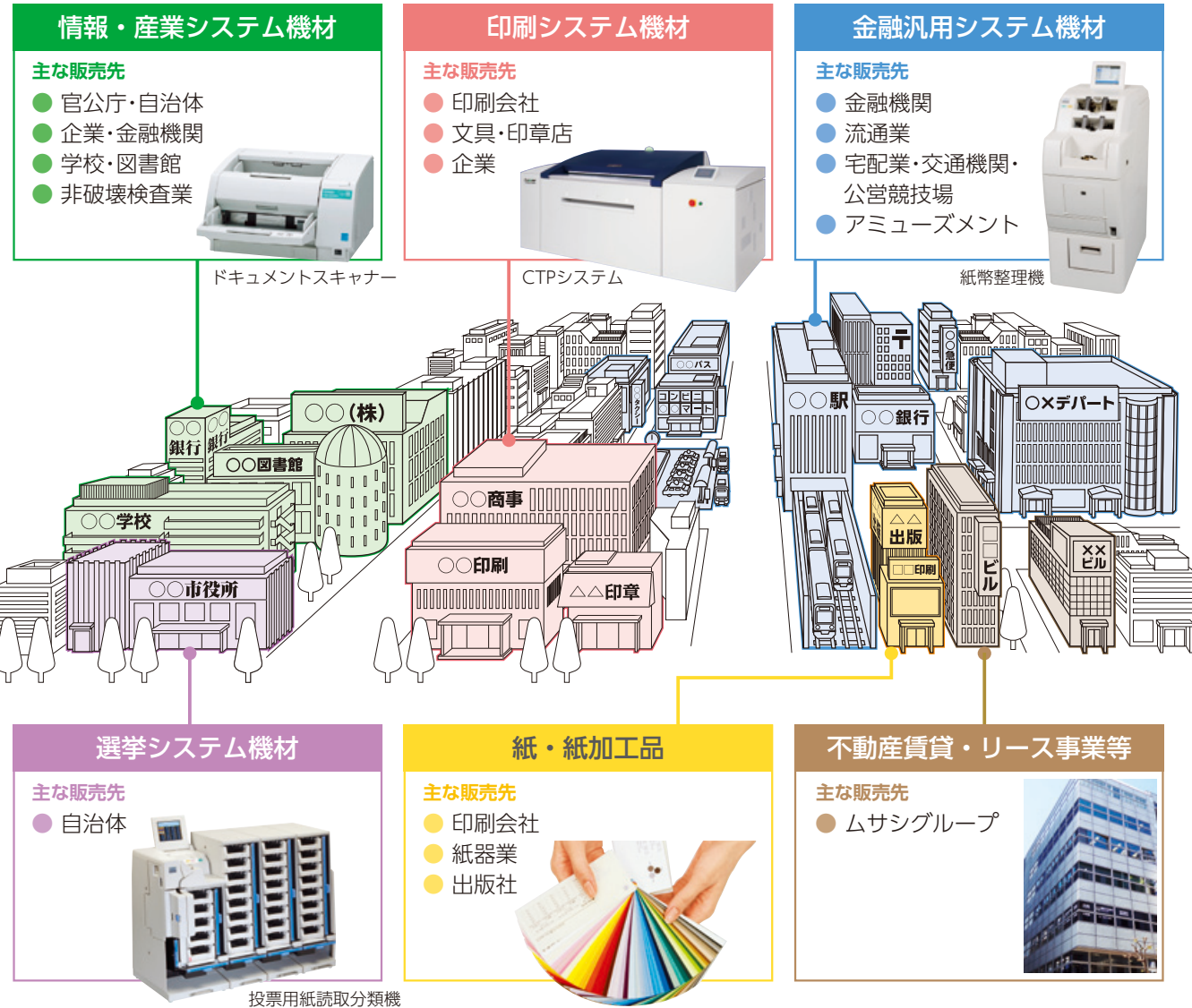
紙・紙加工品

様々な分野で使用される紙や、付加価値の高い特殊紙、商品パッケージなどの紙加工品をご提供。

不動産賃貸・リース事業等

不動産賃貸やオートリース、各種保険サービスをご提供。

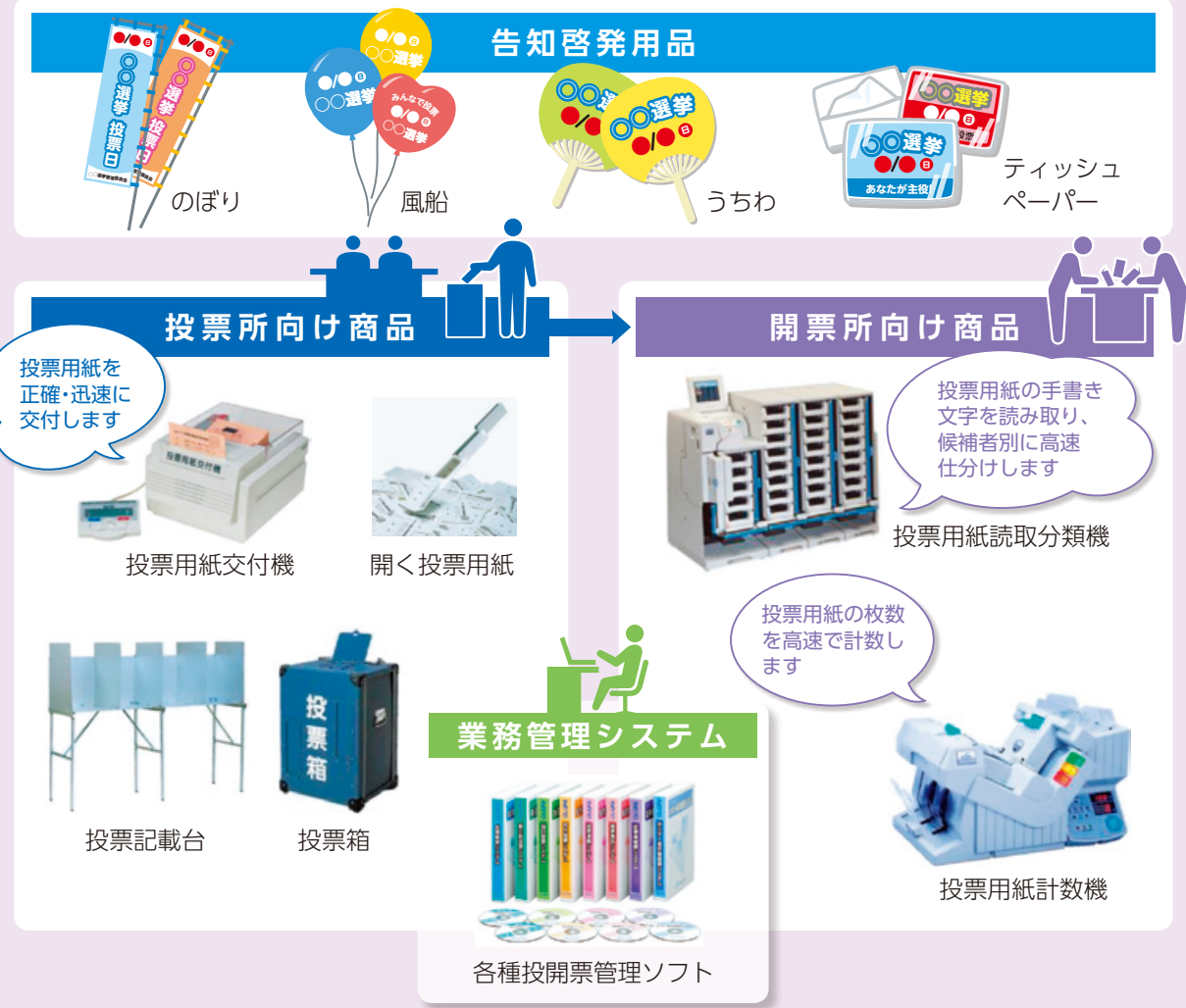
身近なところで活躍しているムサシの商品は、暮らしの中で、さまざまな便利をお届けしています。



CLOSE UP

選挙システム機材

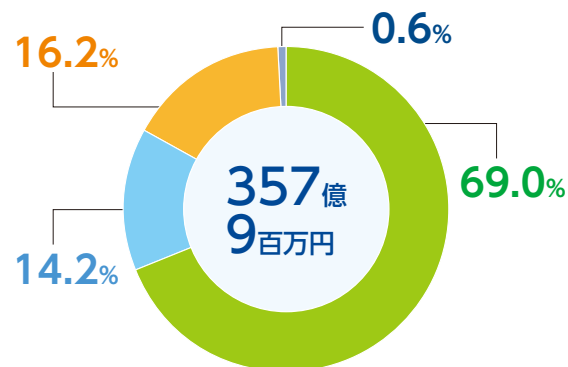
投票率を高める告知啓発用品から投開票所で使用される効率化機器や用品・用具、業務管理ソフトまで選挙事務に必要な機材やシステム、サービスを総合的に取り扱っています。



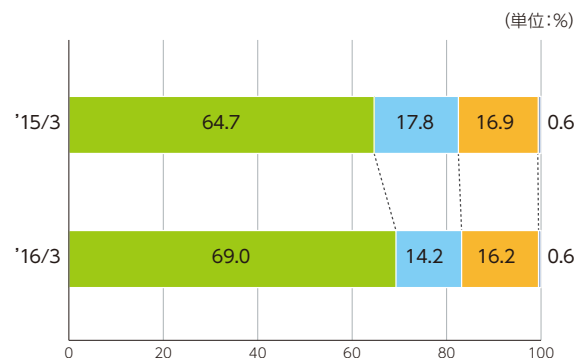
売上高: 357億9百万円

(2016年3月期)

売上高構成比



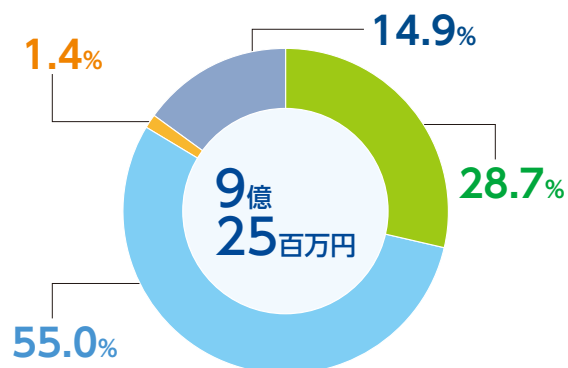
売上高構成比の推移



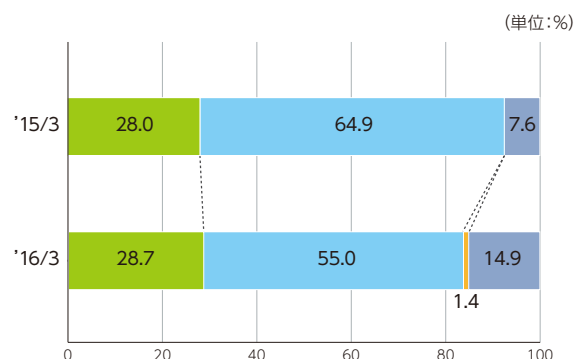
営業利益: 9億25百万円

(2016年3月期)

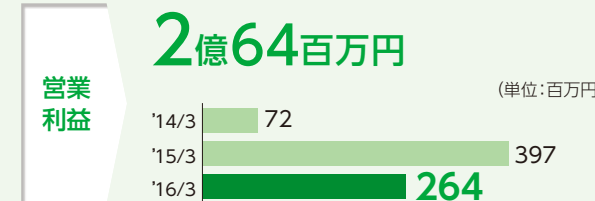
営業利益構成比



営業利益構成比の推移



情報・印刷・産業システム機材



情報・産業システム機材は、工業用非破壊検査機材の販売が若干落ち込みましたが、スキャナー等の電子化機器の販売が伸びました。また、文書のデジタル化事業におきましても、民間企業からの受注が拡大し順調に推移したため前年実績を上回りました。

印刷システム機材は、CTP機器やPOD機器の販売が概ね順調に推移したほか、下半期に印刷機や印刷検査装置、印刷後加工機などの販売が伸びたため、売上高については前年実績を若干上回りましたが、機器販売における単価下落と材料販売における競合激化の影響により収益性が低下しました。

以上の結果、売上高は246億48百万円(前年同期比1.1%増)となりましたが、利益率の低下により営業利益は2億64百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

TOPICS

後加工機の需要拡大

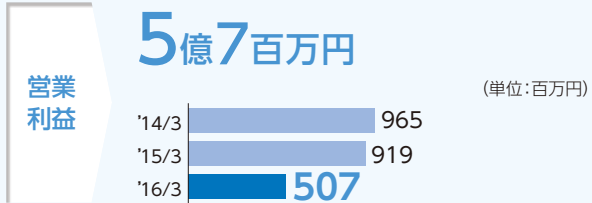
印刷業界では商品の差別化を図るため、印刷物の付加価値を高める「レーザー加工機」など、印刷後加工機の需要が増加しています。



レーザー加工機

レーザー加工商品

金融汎用・選挙システム機材



金融汎用システム機材は、主要市場である金融機関のガバナンス強化によりセキュリティ機器の更新が促進されたことと、金融機関向け貨幣処理機器の販売が伸長したため前年実績を若干上回りました。

選挙システム機材は、統一地方選挙をはじめ、大阪府知事選挙などの各地方選挙向けに投票用紙交付機や計数機、読み取り分類機などの機器や業務管理ソフト等の販売が好調に推移しましたが、前期に実施された衆議院選挙向け需要の反動減の影響が大きく前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は51億42百万円(前年同期比23.0%減)となり、営業利益は5億7百万円(前年同期比44.9%減)となりました。

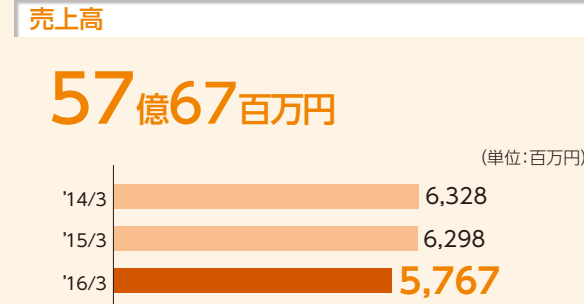
TOPICS

投票所の拡充進む

ショッピングセンターや駅構内にも期日前投票所が設置されるなど投票所の拡充が進み、投票所向け機材の需要が拡大しています。



紙・紙加工品



紙・紙加工品は、紙器用板紙の販売はパッケージ需要を背景に堅調に推移しましたが、主力の印刷用紙と感光材料包装紙の販売が落ち込み低調に推移いたしました。この結果、売上高は57億67百万円(前年同期比8.4%減)と前年実績を下回りましたが、利益面では経費削減に取り組んだことにより、営業利益は13百万円(前年同期は営業損失7百万円)となりました。

不動産賃貸・リース事業等



不動産賃貸・リース事業等の業績は概ね堅調に推移し、売上高は4億75百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は1億37百万円(前年同期比27.2%増)となりました。

連結貸借対照表

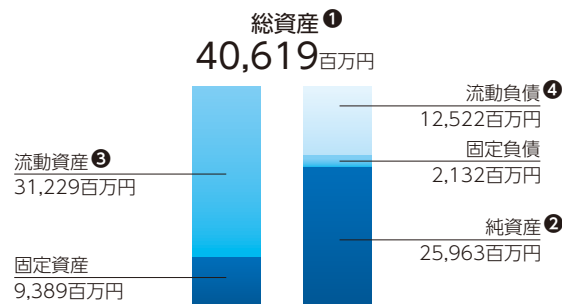
(単位:百万円未満切捨て)

科目	第95期 2016年3月31日現在	第94期 2015年3月31日現在
(資産の部)		
1 流動資産	31,229	31,302
2 固定資産	9,389	10,203
有形固定資産	3,339	3,404
無形固定資産	165	198
投資その他の資産	5,884	6,600
資産合計	40,619	41,506
(負債の部)		
3 流動負債	12,522	13,316
4 固定負債	2,132	2,274
負債合計	14,655	15,590
(純資産の部)		
株主資本	25,805	25,275
その他の包括利益累計額	158	640
5 純資産合計	25,963	25,915
負債・純資産合計	40,619	41,506

当期末総資産

自己資本比率(財務の健全性)
=②÷①×100
63.9%

流動比率(短期の支払能力)
=③÷④×100
249.4%



ポイント

(資産)

1 流動資産

流動資産における減少の主な要因は、現金及び預金の減少(2億41百万円)、受取手形及び売掛金の減少(1億76百万円)、増加の主な要因は、棚卸資産の増加(2億84百万円)であります。

2 固定資産

固定資産における減少の主な要因は、退職給付に係る資産の減少(3億96百万円)、投資有価証券の減少(3億2百万円)、建物及び構築物の減少(67百万円)及びソフトウェアの減少(32百万円)であります。

(負債)

3 流動負債

流動負債における減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(3億96百万円)及び流動負債の「その他」の減少(3億51百万円)であります。

4 固定負債

固定負債における減少の主な要因は、繰延税金負債の減少(2億49百万円)、増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加(68百万円)及び固定負債の「その他」の増加(37百万円)であります。

(純資産)

5 純資産

純資産における増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益7億53百万円、減少の要因は、剰余金の配当2億23百万円及びその他包括利益の減少(4億81百万円)であります。

連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科目	第95期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	第94期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
売上高	35,709	37,252
売上原価	28,562	29,474
売上総利益	7,146	7,778
販売費及び一般管理費	6,220	6,357
営業利益	925	1,420
営業外収益	304	281
営業外費用	39	40
経常利益	1,189	1,661
特別利益	—	122
特別損失	5	14
税金等調整前当期純利益	1,184	1,770
法人税、住民税及び事業税	444	474
法人税等調整額	△12	199
当期純利益	753	1,096
親会社株主に帰属する当期純利益	753	1,096

* 「企業結合に関する会計基準」等を適用し、連結損益計算書における「少数株主損益調整前当期純利益」は「当期純利益」に、「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」としてあります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科目	第95期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	第94期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
6 営業活動によるキャッシュ・フロー	256	1,238
7 投資活動によるキャッシュ・フロー	△171	666
8 財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	△149
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△141	1,756
現金及び現金同等物の期首残高	16,905	15,149
現金及び現金同等物の期末残高	16,763	16,905

ホームページでさらに詳しい情報をご覧ください。

<http://www.musashinet.co.jp/>

当社ホームページ「IR情報」では、決算説明会資料などのIR関連情報をタイムリーに載せております。



IR情報トップページ

業績ハイライトや、過年度の決算短信、年次報告書など様々なIR情報をご覧ください。最新の株価などもご確認いただけます。

より使いやすいサイトを目指してまいります。

ポイント

6 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益11億84百万円、減価償却費3億72百万円、売上債権の減少1億71百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少3億95百万円、法人税等の支払額4億64百万円、たな卸資産の増加2億84百万円、その他流動負債の減少3億23百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

7 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入・払戻による収入(純額)1億円、固定資産の取得・売却等による支出(純額)2億90百万円等によるものであります。

8 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払2億23百万円等の支出によるものであります。

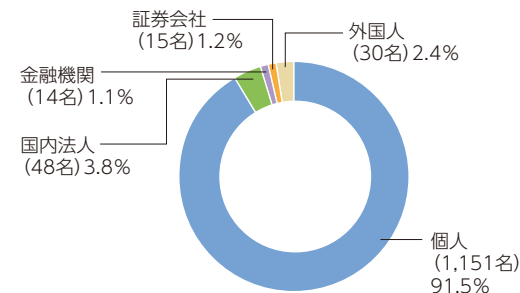
発行可能株式総数 28,920,000株
 発行済株式の総数 7,950,000株
 株主数 1,258名

大株主

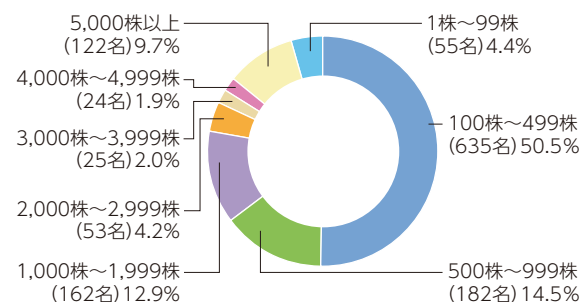
株主名	持株数	持株比率
上毛実業株式会社	1,388 千株	18.7%
ショウリン商事株式会社	897	12.1
ムサシ社員持株会	483	6.5
株式会社みずほ銀行	360	4.8
ムサシ互助会	299	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	263	3.5
小林厚一	237	3.2
MSCO CUSTOMER SECURITIES	234	3.1
株式会社三井住友銀行	190	2.6
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	174	2.3
羽鳥雅孝	137	1.8

(注) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 当社は自己株式506千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式の所有者別状況(株主数)



株式の所有株数別状況(株主数)



IRカレンダー

第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	中旬 本決算 発表	初旬 決算説明会 下旬 定時株主総会 期末配当金支払開始		中旬 第1四半期 決算発表	初旬 個人投資家 向け説明会		中旬 第2四半期 決算発表	初旬 第2四半期 決算説明会 中旬 中間配当金支払開始		中旬 第3四半期 決算発表	初旬 個人投資家 向け説明会

商号 株式会社ムサシ
 設立 1946年12月
 本社 東京都中央区銀座八丁目20番36号
 資本金 1,208,500,000円
 従業員数 連結541名/単体240名(2016年3月末現在)

主要取引銀行 株式会社みずほ銀行
 株式会社三井住友銀行
 株式会社三菱東京UFJ銀行

関係会社 ムサシ・フィールド・サポート(株)
 武蔵エンジニアリング(株)
 (株)ムサシ・イービーシー
 ムサシ・イメージ情報(株)
 ムサシ・アイ・テクノ(株)
 エフ・ビー・エム(株)
 武蔵興産(株)
 (株)武蔵エンタープライズ
 (株)ジェイ・アイ・エム

役員 取締役名誉会長 都木 恒夫
 代表取締役会長 小林 厚一
 代表取締役社長 羽鳥 雅孝
 常務取締役 佐々木 淳
 常務取締役 村田 進
 常務取締役 山村 隆
 取締役 吉川 伸一
 取締役 浅川 正仁
 取締役 新妻 一俊
 取締役 廻 真一郎
 取締役 栃木 真司
 社外取締役 高原 巨章
 常勤監査役 中川 裕務
 常勤監査役 桑原 弘順
 社外監査役 安藤 信彦
 社外監査役 浅野 修一

事業所

- ▶ 本社
- ▶ 東京第一支店/東京第二支店
- ▶ 紙・紙加工営業部/海外営業部
東京都中央区銀座八丁目20番36号
- ▶ 札幌支店
札幌市北区北十二条西三丁目1番15号(N12ビル)
- ▶ 仙台支店
仙台市青葉区錦町一丁目10番11号(勾当台上杉通りビル)
- ▶ 北関東支店
さいたま市大宮区土手町一丁目2番地(JA共済埼玉ビル)
- ▶ 東関東支店
千葉市中央区新町18番地10(千葉第一生命ビルディング)
- ▶ 神静支店
横浜市西区北幸二丁目8番4号(横浜西口KNビル)
- ▶ 名古屋支店
名古屋市中村区名駅二丁目35番22号(メビウス名古屋)
- ▶ 大阪支店
東大阪市長田中三丁目6番1号
- ▶ 中四国支店
広島市中区本川町二丁目6番11号(第7ウエノヤビル)
- ▶ 福岡支店
福岡市博多区店屋町6番25号(オクターブ店屋町ビル)
- ▶ 新潟営業所
- ▶ 茨城営業所
- ▶ 静岡営業所
- ▶ 浜松営業所
- ▶ 北陸営業所
- ▶ 岡山営業所
- ▶ 高松営業所

